

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 （東京都台東区浅草橋二丁目2番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,661,878	3,457,494	2,474,434	1,855,104	8,768,897
経常利益(千円)	673,617	289,922	343,087	263,958	1,094,629
四半期(当期)純利益(千円)	438,944	189,396	229,000	184,277	695,281
純資産額(千円)	-	-	6,364,649	6,345,013	6,229,615
総資産額(千円)	-	-	7,663,192	7,180,382	7,041,589
1株当たり純資産額(円)	-	-	942.92	940.01	922.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.85	28.06	33.00	27.30	101.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.1	88.4	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,260	1,015,871	-	-	355,547
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	443,462	102,327	-	-	451,136
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,796	121,498	-	-	542,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,064,783	2,846,496	1,976,456
従業員数(人)	-	-	238	239	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	239	(53)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	103	(15)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ハーネス	103,840	86.8
コネクタ	97,697	63.8
機器(パッシブ)	127,799	54.3
機器(電子)	52,750	121.2
合計	382,088	69.2

(注) 1. 金額は生産子会社からの製品受入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ケーブル	661,553	72.8
ハーネス	325,656	74.7
コネクタ	306,556	60.6
機器(パッシブ)	192,597	57.2
機器(電子)	110,285	70.4
その他商品	258,455	195.6
合計	1,855,104	74.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済は、日米欧で厳しい状況が続いており、当社グループ連結売上につきましても1,855百万円（前年同四半期比25.0%減）と減収となりました。また、各利益につきましても経費削減したものの減収による利益減をカバーできず、営業利益は246百万円（前年同四半期比29.0%減）、経常利益は263百万円（前年同四半期比23.0%減）、四半期純利益は184百万円（前年同四半期比19.5%減）といずれも減益となりました。

#### 事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

#### 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績といたしましては、日本は売上高1,271百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業利益362百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

一方、海外では、米国で不況の影響は大きく、売上高139百万円（前年同四半期比56.2%減）、営業損失14百万円となり、アジア（韓国、中国、台湾、シンガポール）でもシンガポールの伸長があったものの売上高413百万円（前年同四半期比20.9%減）、営業利益33百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益と減価償却費で283百万円の現金増加を得たことに加え、売上債権やたな卸資産の減少といった営業活動によるキャッシュ・フローの改善504百万円と定期預金預入超が266百万円減少したことを主因として、第1四半期連結会計期間末に比して751百万円増の2,846百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、減価償却費による現金増加に加え、売上債権とたな卸資産の減少により504百万円（前年同四半期比308百万円増）の入金超となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入超が266百万円減少したため235百万円（前年同四半期は支出超）の入金超となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～平成21年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川本公夫	東京都港区	823	11.71
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	500	7.11
加藤宣司	名古屋市名東区	350	4.98
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	350	4.98
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	244	3.47
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	204	2.90
(株)ノダノ	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字野田農94-1	200	2.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	176	2.50
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
計	-	4,174	59.39

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、137千株が信託業務に係るものでありま

す。

2. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数

278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,749,500	67,495	-
単元未満株式	普通株式 460	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,495	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株式会社	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,100	-	278,100	3.95
計	-	278,100	-	278,100	3.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	999	1,078	1,085	1,087	1,120
最低(円)	960	950	988	1,000	1,014	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,356,350	2,210,601
受取手形及び売掛金	746,229	1,301,053
商品及び製品	921,065	1,106,211
仕掛品	24,099	35,329
原材料及び貯蔵品	130,915	93,822
その他	313,248	362,836
貸倒引当金	6,313	3,136
流動資産合計	5,485,595	5,106,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	764,081	761,847
その他	2,211,379	2,162,342
減価償却累計額	1,747,582	1,712,749
有形固定資産合計	1,227,878	1,211,440
無形固定資産		
投資その他の資産	460,254	712,973
固定資産合計	1,694,787	1,934,872
資産合計	7,180,382	7,041,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,603	303,305
未払法人税等	94,531	38,896
賞与引当金	118,637	111,587
役員賞与引当金	-	1,048
その他	165,643	224,600
流動負債合計	710,415	679,438
固定負債		
退職給付引当金	27,630	25,243
役員退職慰労引当金	72,634	85,702
その他	24,687	21,590
固定負債合計	124,952	132,536
負債合計	835,368	811,974

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,163,818	5,101,734
自己株式	334,924	334,924
株主資本合計	7,051,647	6,989,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,299	11,733
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	322,283	377,164
評価・換算差額等合計	706,634	759,949
純資産合計	6,345,013	6,229,615
負債純資産合計	7,180,382	7,041,589

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,661,878	3,457,494
売上原価	2,852,404	2,122,116
売上総利益	1,809,473	1,335,378
販売費及び一般管理費	1,174,822	1,022,726
営業利益	634,650	312,651
営業外収益		
受取利息	11,662	10,357
受取配当金	339	225
為替差益	11,668	-
不動産賃貸料	4,849	3,401
投資事業組合運用益	11,037	-
その他	3,510	5,218
営業外収益合計	43,067	19,202
営業外費用		
支払利息	120	318
為替差損	-	38,023
不動産賃貸原価	1,993	1,509
投資事業組合運用損	1,126	1,427
その他	861	652
営業外費用合計	4,101	41,930
経常利益	673,617	289,922
特別利益		
固定資産売却益	960	1,041
貸倒引当金戻入額	2,103	-
特別利益合計	3,063	1,041
特別損失		
固定資産売却損	169	136
固定資産除却損	304	156
役員退職慰労引当金繰入額	2,239	-
特別損失合計	2,714	293
税金等調整前四半期純利益	673,966	290,671
法人税、住民税及び事業税	191,374	89,601
法人税等調整額	43,646	11,673
法人税等合計	235,021	101,274
四半期純利益	438,944	189,396

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,474,434	1,855,104
売上原価	1,523,099	1,095,012
売上総利益	951,335	760,091
販売費及び一般管理費	1 603,918	1 513,696
営業利益	347,416	246,394
営業外収益		
受取利息	6,178	4,585
為替差益	-	9,113
不動産賃貸料	2,443	1,849
投資事業組合運用益	11,037	-
その他	1,933	3,378
営業外収益合計	21,593	18,927
営業外費用		
支払利息	70	96
為替差損	23,080	-
不動産賃貸原価	860	706
投資事業組合運用損	1,126	70
その他	785	491
営業外費用合計	25,922	1,364
経常利益	343,087	263,958
特別利益		
固定資産売却益	960	-
貸倒引当金戻入額	2,103	-
特別利益合計	3,063	-
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	180	121
役員退職慰労引当金繰入額	2,239	-
特別損失合計	2,430	121
税金等調整前四半期純利益	343,720	263,836
法人税、住民税及び事業税	124,641	89,023
法人税等調整額	9,920	9,464
法人税等合計	114,720	79,559
四半期純利益	229,000	184,277

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	673,966	290,671
減価償却費	45,282	37,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,891	1,526
受取利息及び受取配当金	12,001	10,582
支払利息	120	318
固定資産売却損益(は益)	790	905
固定資産除却損	304	156
売上債権の増減額(は増加)	229,789	592,955
たな卸資産の増減額(は増加)	253,850	205,388
仕入債務の増減額(は減少)	112,559	63,354
未収消費税等の増減額(は増加)	15,829	53,035
未払消費税等の増減額(は減少)	1,830	3,344
長期未払金の増減額(は減少)	45,294	-
その他	86,216	63,389
小計	630,073	1,040,223
利息及び配当金の受取額	9,812	9,865
利息の支払額	120	318
法人税等の支払額	338,505	33,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,260	1,015,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	428,475	613,255
定期預金の払戻による収入	203,800	545,226
有形固定資産の取得による支出	26,738	36,517
有形固定資産の売却による収入	1,149	1,664
無形固定資産の取得による支出	3,368	-
投資有価証券の取得による支出	151,500	-
子会社株式の取得による支出	19,357	-
貸付けによる支出	7,813	-
その他	11,158	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,462	102,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,581	-
自己株式の取得による支出	334,712	-
配当金の支払額	126,502	121,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,796	121,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,870	30,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,869	822,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,373	1,976,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,278	47,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,064,783	2,846,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Canare Singapore Private Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 303,790千円	給料及び賞与 296,786千円
賞与引当金繰入額 73,828	賞与引当金繰入額 72,411
退職給付費用 18,233	退職給付費用 16,356
減価償却費 23,813	減価償却費 20,868
研究開発費 219,391	研究開発費 157,958
役員賞与引当金繰入額 11,980	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 159,086千円	給料及び賞与 147,679千円
賞与引当金繰入額 36,374	賞与引当金繰入額 36,715
退職給付費用 9,846	退職給付費用 7,845
減価償却費 12,293	減価償却費 10,751
研究開発費 114,892	研究開発費 84,021
役員賞与引当金繰入額 5,990	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,435,523	現金及び預金勘定 3,356,350
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,739	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 509,854
現金及び現金同等物 2,064,783	現金及び現金同等物 2,846,496

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 7,028,060株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 278,121株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	121,498	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	47,249	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,631,837	318,345	267,993	223,340	31,671	1,246	2,474,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	581,183	-	-	243,334	-	-	824,517
計	2,213,020	318,345	267,993	466,674	31,671	1,246	3,298,951
営業利益(又は営業損失)	453,263	19,215	39,074	73,839	2,675	13,997	574,071

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	2,474,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(824,517)	-
計	(824,517)	2,474,434
営業利益(又は営業損失)	(226,654)	347,416

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	シンガポール (千円)	欧州 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,271,712	139,378	176,329	108,703	27,864	100,312	30,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416,132	-	-	87,433	-	-	-
計	1,687,845	139,378	176,329	196,136	27,864	100,312	30,802
営業利益(又は営業損失)	362,605	14,208	3,154	13,174	2,778	14,362	3,646

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,855,104	-	1,855,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	503,566	(503,566)	-
計	2,358,670	(503,566)	1,855,104
営業利益(又は営業損失)	378,221	(131,826)	246,394

< 追加情報 >

当第1四半期連結会計期間より、Canare Singapore Private Ltd.を重要性が増したため連結範囲に含めたことに伴いシンガポールを区分表示しております。

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,168,306	583,871	496,455	365,158	46,838	1,246	4,661,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,089,723	-	-	450,971	-	-	1,540,695
計	4,258,030	583,871	496,455	816,130	46,838	1,246	6,202,573
営業利益(又は営業損失)	897,868	44,661	74,770	118,199	2,785	28,378	1,109,907

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,661,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(1,540,695)	-
計	(1,540,695)	4,661,878
営業利益(又は営業損失)	(475,256)	634,650

- (注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分けしております。  
 2. 当第 2 四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 483,750千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び研究開発費であります。  
 3. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	シンガポール (千円)	欧州 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,243,035	309,426	362,699	206,806	49,568	185,608	100,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	755,596	-	-	210,480	-	-	-
計	2,998,631	309,426	362,699	417,286	49,568	185,608	100,348
営業利益(又は営業損失)	589,097	29,105	23,608	29,768	3,514	25,884	4,181

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	3,457,494	-	3,457,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966,076	(966,076)	-
計	4,423,570	(966,076)	3,457,494
営業利益(又は営業損失)	591,368	(278,716)	312,651

(注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分けしております。

2. 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,552千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び研究開発費であります。

< 追加情報 >

当第1四半期連結会計期間より、Canare Singapore Private Ltd.を重要性が増したため連結範囲に含めたことに伴いシンガポールを区分表示しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	357,010	667,725	54,276	19,582	1,098,594
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,474,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	27.0	2.2	0.8	44.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	158,748	417,250	84,799	34,882	695,681
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,855,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	22.5	4.6	1.9	37.5

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	620,359	1,182,685	129,835	70,156	2,003,036
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,661,878
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	25.4	2.8	1.5	43.0

- （注）1．地域は地理的近接度により区分けしております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）米州.....米国、カナダ、中南米諸国  
 （2）アジア.....中国及び香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾、シンガポール、インド等  
 （3）欧州.....ロシア、イギリス、イタリア、オーストリア等  
 （4）その他の地域...上記以外  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4．第1四半期連結会計期間において「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」については、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、第1四半期連結会計期間における「欧州」の海外売上高は、75,558千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	335,739	821,910	158,073	82,718	1,398,442
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,457,494
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	23.8	4.5	2.4	40.4

- （注）1．地域は地理的近接度により区分けしております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）米州.....米国、カナダ、中南米諸国  
 （2）アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等  
 （3）欧州.....ロシア、イギリス、イタリア、オーストリア等  
 （4）その他の地域...上記以外  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 940.01円	1株当たり純資産額 922.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 62.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	438,944	189,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	438,944	189,396
期中平均株式数(株)	6,983,884	6,749,939

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	229,000	184,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,000	184,277
期中平均株式数(株)	6,940,308	6,749,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,249千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

カナレ電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

カナレ電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。